

## 平成21年4月期 決算短信

平成21年6月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サンオータス  
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年7月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年7月29日

(氏名) 北野 俊  
 (氏名) 古川 晴男  
 配当支払開始予定日

TEL 045-473-1211  
 平成21年7月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年4月期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	34,168	△8.8	△279	—	△299	—	△590	—
20年4月期	37,476	36.3	477	60.1	509	49.5	286	158.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	△185.54	—	—	△2.2	△0.8
20年4月期	89.99	—	7.4	3.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 ー百万円 20年4月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	13,706	3,338	24.4	1,049.44
20年4月期	13,875	4,001	28.8	1,257.73

(参考) 自己資本 21年4月期 3,338百万円 20年4月期 4,001百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	663	△1,236	447	335
20年4月期	774	△1,324	△58	461

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年4月期	—	0.00	—	18.00	18.00	57	20.0	1.5
21年4月期	—	0.00	—	13.00	13.00	41	—	1.1
22年4月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.8	

### 3. 22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	△17.8	160	—	120	—	100	—	31.43
通期	31,000	△9.3	400	—	300	—	200	—	62.86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期 3,230,500株 20年4月期 3,230,500株  
 ② 期末自己株式数 21年4月期 49,021株 20年4月期 49,021株  
 [(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 21年4月期の個別業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	18,606	△7.2	△253	—	△101	—	△472	—
20年4月期	20,043	8.3	64	△11.4	240	△3.4	146	107.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期	△148.59	—
20年4月期	46.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	9,439	3,082	32.7	968.78
20年4月期	9,474	3,627	38.3	1,140.12

(参考) 自己資本 21年4月期 3,082百万円 20年4月期 3,627百万円

2. 22年4月期の個別業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	△35.5	10	—	50	—	60	—	18.86
通期	14,500	△22.1	70	—	140	—	90	—	28.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は比較的堅調に推移しておりましたが、後半に入ると米国発の金融危機が世界規模に拡大した影響を受けて、輸出や設備投資が急激に減少し企業収益の悪化が顕著となるなか、雇用情勢の悪化に伴い個人消費も減少に転ずるなど、景気は急速に後退色を強めました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、ガソリン販売を主力とするSS（サービスステーション）業界では、原油価格の乱高下により多大な影響を受けました。当連結会計年度における原油価格の推移を振り返りますと、米国の原油市況動向を示す代表銘柄であるWTIが1バレル当り120米ドル台からスタートし、平成20年7月には1バレル当り147米ドルの最高値を付けた後、急激な景気後退などにより反落基調をたどり、平成21年に入ると1バレル当り30米ドル台にまで下落しました。

国内の石油製品の販売数量につきましては、低燃費車の普及や、価格上昇による消費者の買い控え等から需要の減少が一段と進み、前年割れの状態が続くなかで、SSでは販売数量確保のための競争激化により販売価格をタイムリーに改定するには困難な環境が続いたこと等により、損益面においても厳しい状況に終始しました。

一方、自動車販売業界では、燃料価格の高騰や若年層の自動車離れなどに加えて、景気の急激な後退による消費マインドの落ち込みにより、平成20年4月から平成21年3月までの一年間の国内新車販売台数（軽自動車を含む。）は470万台と500万台の大台を割り込み、31年ぶりの低水準になるなど、極めて厳しい状況に置かれました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、各事業部門間のシナジー効果をさらに高める「ニュー・トータルカーサービスの提供」と「顧客満足度の向上」の実現により、集客力の強化と顧客の囲い込みによるビジネスチャンスの拡大を図るとともに、ディーラー及びレンタカー部門の店舗網の拡充に取り組むなどの販売促進施策に取り組んでまいりましたが、特に年度の後半における石油製品並びに自動車関連需要の急激な後退の影響を受けて、売上高の減少を余儀なくされました。また、ディーラー及びレンタカー部門の新規出店もその大半が年度の半ば以降であったため、当連結会計年度における業績への寄与は限定的であり、初期投資や経費等の負担が先行する結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は34,168百万円（前連結会計年度比8.8%減少）に止まり、当初計画に対し4,832百万円未達成となりました。また、損益面においては、不本意ながら、売上の減少及び価格競争に伴う粗利益の減少等の影響が予想を大幅に上回り、新規出店負担を始めとした諸経費の増加を吸収しきれず、営業損失は279百万円（前連結会計年度は営業利益477百万円）、経常損失は299百万円（前連結会計年度は経常利益509百万円）となりました。また、ディーラー店舗の閉鎖損失、会員権の評価損失及びのれんの減損損失等の特別損失合計267百万円の計上に加え、繰延税金資産を約100百万円取崩したことなどにより、当期純損失は590百万円（前連結会計年度は当期純利益286百万円）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 【カーライフサポート事業】

カーライフサポート事業は、主に石油製品の販売と車検・整備及びレンタカーの事業を行っております。

#### 《石油製品販売部門》

当連結会計年度における国内石油製品需要は、年度の前半は原油価格の高騰を背景とした石油製品価格の上昇により、石油製品全般にわたる需要の減少が一段と進みました。主力商品であるガソリンの販売数量も2年連続して前年割れとなりました。

当社グループの営業基盤である神奈川県内においてもガソリンの販売数量面では同様に減少した一方で、販売数量の減少を抑えるため一部の地域でSS間の価格競争が激化し、採算を無視した販売価格の設定が行なわれましたため、当社グループにおいても販売数量確保を目指した価格設定を対抗策として打ち出さざるを得ない状況に終始しました。

年度の後半に入ると、原油価格の急落に連動してガソリン小売価格も平成21年1月にはレギュラーガソリン1リットル当りの首都圏平均小売価格が100円台まで低下しましたが、その後の原油価格の反転により再び上昇に転ずるなど、不安定な価格変動に翻弄されました。

このような環境の中で、石油製品販売部門では、顧客ニーズにマッチした価格設定を行うとともに、お客様満足度（CS）向上につながるサービスの提供に積極的に取り組みましたが、予想を上回る需要の後退により主力商品のガソリンについては販売数量が計画及び前連結会計年度実績を下回り、価格競争の激化から仕入価格の変動分を販売価格にストレートに反映させることが困難であったことも加わって、SS部門の損益環境は終始厳しい状況下に置かれ、売上高並びに営業利益共に前連結会計年度の実績を下回りました。

#### 《車検・整備部門》

当社グループは、独自のブランドとして平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始いたしました。

「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現することにより環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を企図した新しい車検システムの実施を目指すものであります。

SSと連携して「環境車検取り扱い促進キャンペーン」を実施するなどの諸施策により、当連結会計年度の「環境車検」取り扱い台数は3,343台と前連結会計年度実績(2,521台)を大幅に上回り、スタート時からの取り扱い台数累計も1万台を超え、お客様からも好評を頂いております。

また、この「環境車検」は、自動車エンジンのクリーニング技術により環境負荷の低減に資する自動車車検及び整備サービスの分野において、平成20年度「グリーン購入法の特典調達品目」の指定を受けております。

当連結会計年度の業績面では、大和市に在る钣金修理工場が、「環境車検」を取り扱える車検・整備工場に転換するための準備期間として、半年間の休業を余儀なくされたため、修理・整備関係売上が減少したため低調に終わりました。

#### 《レンタ・リース部門》

オリックスレンタカーを展開するレンタカー事業では、1千台を超える車両を保有するとともに、稼働率も高い水準を維持しており、効率面においても収益性を重視した運営を行っております。

当連結会計年度において、ジャパレン・レンタカーブランドのフランチャイズ店舗の新設と併せて横浜市内に3店舗の新規出店を果たし、店舗ネットも取次カウンター17拠点を含め合計31拠点に達し、充実度を増しております。

また、自家用車を所有していないマンション居住者向けに、レンタカーの配車・引取りなどのサービスを行なう「マンションレンタカー」を拡充するなど、新しいニーズにも積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、上記諸施策を反映して売上高は前連結会計年度の実績を上回りましたが、新規出店等の初期費用負担を補うまでには至りませんでした。

これらの結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は16,193百万円（前連結会計年度比837百万円、4.9%減少）となり、営業利益として184百万円（前連結会計年度比121百万円、39.8%減少）を計上いたしました。

#### 【カービジネス事業】

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「輸入車正規ディーラー」として、お客様の多種多様なニーズに対応できる体制を構築しております。

2008年度の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年度比約11.6%減の約470万台と500万台の大台を下回るとともに31年ぶりの低水準となりました。輸入車の新規登録台数も同様に前年割れとなりました。輸入車を中心とする高級車市場においては、ブランド間の販売台数格差が拡大しており厳しい競争が続いております。

#### 《フォード車ディーラー部門》

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。当連結会計年度においては、新車種の投入も一段落し、ユーザーの志向が低燃費車種へシフトしたこと等により新車販売は苦戦を強いられました。中古車販売の増強や整備車両台数の確保に注力しましたが、新車販売の落ち込みを補うまでには至らず、加えて、中古車の長期在庫車両の処分や業績不振店舗の閉鎖（平成20年12月にフォード湘南台店を閉鎖）も重なり、業績は前連結会計年度をさらに下回る結果となりました。

#### 《BMW車ディーラー部門》

BMW車正規ディーラーである「株式会社モーターレン東洋」と「メトロポリタンモーターズ株式会社」は、店舗ネットの充実によりマーケットのBMW車へのユーザー・ニーズに的確に対応するとともに、平成19年9月には店舗の称号を「Shonan BMW」に統一し、宣伝広告態勢を充実させるなど、当社グループの知名度の向上に努めてまいりました。また、当連結会計年度においては、横浜市内に新規出店1店舗及び営業の譲受による1店舗、計2店舗を追加して店舗網の拡充を図り、新規ユーザー層拡大と既存顧客への買い替え促進を軸とした販売強化施策を実施してきましたが、当連結会計年度後半における国内自動車需要の急激な冷え込みの影響を受けて、新車及び中古車共に販売台数は前連結会計年度を大幅に下回りました。さらには、新規出店などの時期が年度の半ばであったことと、初期投資負担等も重なって、当連結会計年度業績への寄与は極めて限定的でした。

#### 《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売を行なっている「株式会社ブリティッシュオート」は営業拠点2店舗にて運営を行ない、富裕層を中心とした顧客拡大に努め販売の強化を図ってきましたが、当連結会計年度においては、新車種の投入もありましたが、他のブランド同様、新車及び中古車への需要後退により厳しい環境が続きました。前連結会計年

度に引き続き整備部門が着実に実績を上げておりますが、販売部門の低迷を補うことはできませんでした。

#### 《自動車営業課》

平成17年10月に「自動車営業部」を新設し、中古車分野への本格的な参入を図ってまいりました。また、当社グループの拠点を利用されるお客様からのニーズに応え、輸入車・国産車を問わず、新車・中古車の販売・買い取り事業に対応してまいりました。

平成19年5月からはレンタ・リース部の自動車営業課として体制を再構築し、レンタカー事業との連携を強化することによりお客様の多様なニーズに対応できる態勢が整いました。

当連結会計年度においては、売上高では前連結会計年度を上回りましたが、オークション相場の下落等の要因もあって、損益面では低調な結果となりました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は17,551百万円（前連結会計年度比2,494百万円、12.4%減少）となり、営業損失として210百万円（前連結会計年度は営業利益377百万円）を計上いたしました。

#### 【不動産関連事業】

不動産関連事業は、ビルメンテナンス及び不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は当連結会計年度においても順調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業についても、主に賃貸マンション等の運営を行っておりますが、前連結会計年度に比べ、売上高及び営業利益ともに増加いたしました。

この結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は423百万円（前連結会計年度比24百万円、6.0%増加）、営業利益は92百万円（前連結会計年度比17百万円、24.1%増加）となりました。

#### ② 次期の見通し（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）

次期連結会計年度のわが国経済は、世界規模の景気低迷が続くものと見込まれ、企業業績や個人消費の回復などへの影響が懸念されており、一部の経済指標に持ち直しの兆しが現れてはいるものの、景気は当面足踏み状態が続くものと予想されます。

国内の石油製品需要については、一時下落した原油価格も再上昇に転じており、構造的な需要減少や販売競争の一層の激化が見込まれるなど、予断を許さない状況が続くものと想定されます。当社グループのS Sにおいては、引き続きお客様に満足して頂けるサービスの提供に努め、お客様の囲い込みを図り、業績の向上に努めてまいります。

車検・整備部門においては、環境にやさしい「環境車検」を中心として取り組みつつ、钣金修理部門の営業強化を図ります。レンタカー部門においては、店舗ネットワークの更なる充実による顧客利便性向上と新規の事業領域となる「マンションレンタカー」のサービス拡充に努めてまいります。

自動車販売につきましても、買い替えサイクルの長期化や低燃費車志向が高まるなど消費者ニーズの変化が進む中で、輸入車を含めた高級車販売は一層の競争の激化が予想されますが、当社グループにおいては、国内における人気車種であるBMW車販売の増強を図ってまいります。

また、フォード車販売においては、マスタングを中心とした人気車種及びSUV（スポーツ・ユーティリティー・ヴィークル）という領域に特化した車種の販売促進に努めてまいります。ジャガー車販売においても、新車種の投入を足掛かりに主に富裕層を対象とした新車販売に加えて、中古車販売、整備部門における収益向上等により、業績の回復を図ってまいります。

当社グループは、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応しつつ、常にお客様のご要望にお応えし、経営理念である「For all Customers」を推し進めるため、平成21年6月からスタートした「営業本部体制」を一層充実させ、当社グループの部門間のシナジー効果を最大限に発揮する「ニュー・トータルカーサービス」の提供を通じてお客様に満足して頂けるよう、サービス内容の充実に努めるとともに地域社会及び環境との共生を図りつつ、常にコストを意識した営業活動を実践するなど、グループの経営資源を有効活用することにより、成長性と収益力のある企業を目指してまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高31,000百万円、営業利益400百万円、経常利益300百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債および純資産の状況

###### (イ) 資産

当期連結会計年度末の総資産は13,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少しました。

これは、現金及び預金が125百万円、受取手形及び売掛金が228百万円減少するなどにより流動資産が253百万円減少する一方で、固定資産が84百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

負債は、流動負債が84百万円、固定負債が409百万円それぞれ増加して、負債合計は10,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加しました。支払手形及び買掛金が374百万円減少したものの、長短期借入金が638百万円増加したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、当期純損失を590百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ662百万円減少して3,338百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より125百万円減少し335百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度より111百万円減少し663百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失は518百万円となりましたが、減価償却費として538百万円を計上し、売掛債権が279百万円、たな卸資産が369百万円、仕入債務が381百万円減少する一方、法人税等の支払が141百万円、利息の支払額が97百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より87百万円減少し1,236百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出1,247百万円等を反映した結果であります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は447百万円となりました。

これは主に、短期借入金が393百万円増加し、長期借入金の純増加額が245百万円となったこと及び配当金支払に伴う支出57百万円、リース債務の返済に伴う支出69百万円等を反映した結果であります。

なお、前連結会計年度は、財務活動により支出した資金は58百万円でありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 (平成18年4月期)	第56期 (平成19年4月期)	第57期 (平成20年4月期)	第58期 (平成21年4月期)
自己資本比率 (%)	33.7	28.1	28.8	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	16.1	12.9	8.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.3	15.7	10.4	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	12.3	9.0	6.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた成果の配分を行なうとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針並びに株主の皆様のご支援により上場10年の節目を迎えられたことへの感謝を込めて、1株当たり13円(普通配当8円、記念配当5円)とさせて頂く予定です。

次期の配当につきましては、業績予想を織り込み、1株当たり10円(普通配当10円)を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境による影響

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備並びに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

② 自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

③ 原油価格による影響

原油価格の高騰の長期化ならびに急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、OPEC生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取り扱いの増加や、新エネルギーへの取り組みなど、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

④ 為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

⑤ エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

⑥ 国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては比較的優位性を確保していますが、少子高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした自家用車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への需要が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。

## 2 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社4社、非連結子会社2社で構成されています。

当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されています。

カーライフサポート事業における第一石油部および第二石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車整備事業を行っております。レンタ・リース部では、レンタカー業務及びオリックス自動車株式会社の代理店業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。また、関係会社でジャガー車及びBMW車の販売を行っております。

不動産関連事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務を行っております。

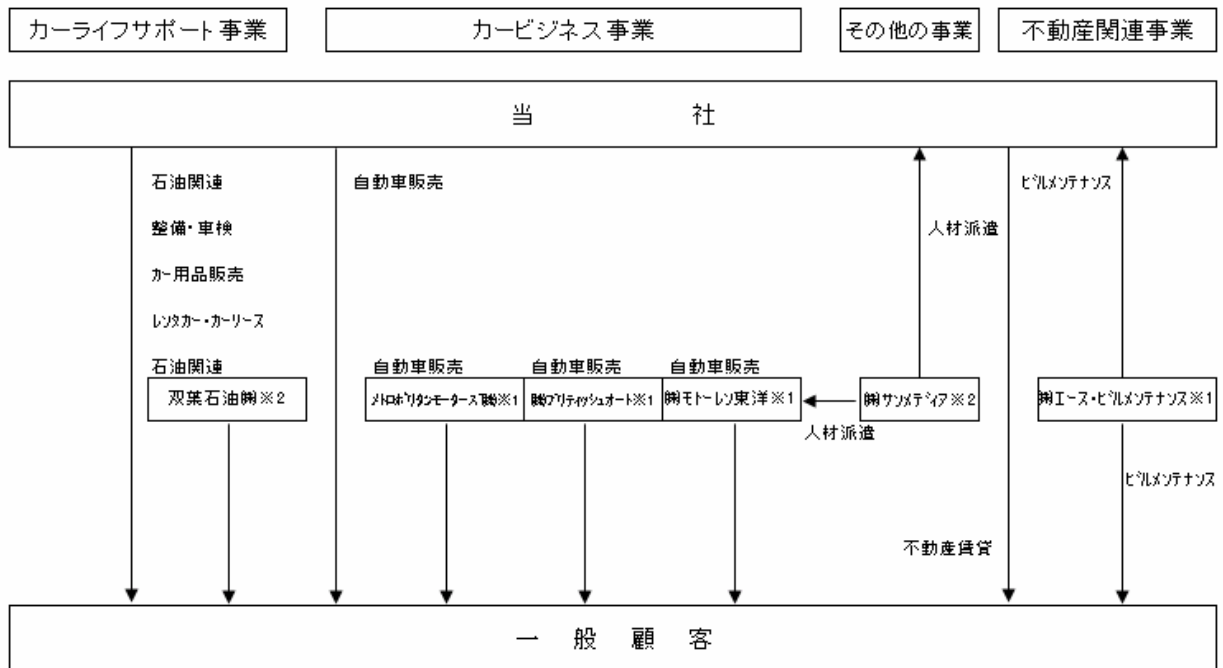
その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売 レンタカー、カーリース	当社	
	ENEOS製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売	非連結子会社	双葉石油(株)
カービジネス事業	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	(株)モーターレン東洋 メトロポリタンモーターズ(株)
	ジャガー車の販売	連結子会社	(株)ブリティッシュオート
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア



以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



※1 連結子会社であります。

※2 非連結子会社で持分法非適用会社であります。

### 3 経営方針

平成20年4月期決算短信(平成20年6月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sunautas.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	584,902	459,363
受取手形及び売掛金	2,227,421	1,999,409
たな卸資産	2,904,810	—
商品及び製品	—	3,087,619
原材料及び貯蔵品	—	51,381
繰延税金資産	53,907	86,845
その他	773,172	616,852
貸倒引当金	△ 20,826	△ 31,554
流動資産合計	6,523,388	6,269,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,336,129	1,371,942
機械装置及び運搬具(純額)	789,774	363,377
土地	3,473,043	3,890,088
リース資産(純額)	—	358,840
建設仮勘定	7,087	—
その他(純額)	52,580	63,522
有形固定資産合計	5,658,615	6,047,771
無形固定資産		
のれん	300,398	93,006
その他	25,945	27,832
無形固定資産合計	326,343	120,838
投資その他の資産		
投資有価証券	106,398	82,096
長期貸付金	159,250	132,250
差入保証金	884,243	888,277
繰延税金資産	62,906	21,645
その他	163,206	153,322
貸倒引当金	△ 9,172	△ 9,856
投資その他の資産合計	1,366,832	1,267,736
固定資産合計	7,351,791	7,436,345
資産合計	13,875,180	13,706,263

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,621,711	1,247,108
短期借入金	5,122,993	5,516,222
1年内返済予定の長期借入金	378,914	408,316
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
リース債務	—	119,516
未払法人税等	80,173	17,244
賞与引当金	122,535	122,430
その他	877,017	857,093
流動負債合計	8,267,344	8,351,931
固定負債		
社債	554,000	490,000
長期借入金	658,128	874,092
リース債務	—	260,177
繰延税金負債	13,570	14,927
退職給付引当金	229,858	281,636
役員退職慰労引当金	64,076	72,503
その他	86,775	22,224
固定負債合計	1,606,409	2,015,561
負債合計	9,873,754	10,367,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	3,132,896	2,485,343
自己株式	△ 27,060	△ 27,060
株主資本合計	3,979,586	3,332,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,840	6,737
評価・換算差額等合計	21,840	6,737
純資産合計	4,001,426	3,338,771
負債純資産合計	13,875,180	13,706,263

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売上高	37,476,054	34,168,469
売上原価	31,300,160	28,359,933
売上総利益	6,175,894	5,808,536
販売費及び一般管理費		
給与手当・賞与	1,678,324	1,720,245
雑給	714,921	823,521
賞与引当金繰入額	118,871	118,312
退職給付費用	79,622	113,396
役員退職慰労引当金繰入額	6,198	8,427
地代家賃	709,358	793,317
貸倒引当金繰入額	4,553	11,848
その他	2,386,160	2,498,606
販売費及び一般管理費合計	5,698,011	6,087,675
営業損失(△)	477,882	△ 279,139
営業外収益		
受取利息	4,973	5,944
受取配当金	1,457	2,899
受取手数料	30,713	33,075
投資有価証券売却益	37,443	—
その他	58,036	41,969
営業外収益合計	132,624	83,889
営業外費用		
支払利息	87,225	99,345
その他	13,740	5,291
営業外費用合計	100,966	104,637
経常損失(△)	509,540	△ 299,887
特別利益		
固定資産売却益	—	398
受取補償金	—	18,768
補助金収入	—	30,175
賞与引当金戻入益	1,045	436
特別利益合計	1,045	49,779
特別損失		
固定資産売却損	872	1,677
固定資産除却損	35,807	1,523
店舗閉鎖損失	10,337	—
会員権評価損	—	23,842
減損損失	—	237,351
その他	3,746	3,570
特別損失合計	50,764	267,965
税金等調整前当期純損失(△)	459,821	△ 518,073
法人税、住民税及び事業税	118,071	52,465
法人税等調整額	55,438	19,747
法人税等合計	173,509	72,212
当期純損失(△)	286,311	△ 590,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,250	411,250
資本剰余金		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,500	462,500
利益剰余金		
前期末残高	2,897,489	3,132,896
当期変動額		
剰余金の配当	△ 50,904	△ 57,266
当期純利益	286,311	△ 590,286
当期変動額合計	235,407	△ 647,552
当期末残高	3,132,896	2,485,343
自己株式		
前期末残高	△ 27,042	△ 27,060
当期変動額		
自己株式の取得	△ 18	—
当期変動額合計	△ 18	—
当期末残高	△ 27,060	△ 27,060
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,744,197	3,979,586
当期変動額		
剰余金の配当	△ 50,904	△ 57,266
当期純利益	286,311	△ 590,286
自己株式の取得	△ 18	—
当期変動額合計	235,389	△ 647,552
当期末残高	3,979,586	3,332,033
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,968	21,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 15,128	△ 15,102
当期変動額合計	△ 15,128	△ 15,102
当期末残高	21,840	6,737
<b>評価・換算差額合計</b>		
前期末残高	36,968	21,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 15,128	△ 15,102
当期変動額合計	△ 15,128	△ 15,102
当期末残高	21,840	6,737
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,781,166	4,001,426
当期変動額		
剰余金の配当	△ 50,904	△ 57,266
当期純利益	286,311	△ 590,286
自己株式の取得	△ 18	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 15,128	△ 15,102
当期変動額合計	220,260	△ 662,655
当期末残高	4,001,426	3,338,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	459,821	△ 518,073
減価償却費	497,503	538,761
のれん償却額	78,133	95,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,553	11,411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,783	△ 105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,927	51,778
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,811	8,427
受取利息及び受取配当金	△ 6,430	△ 8,844
支払利息	87,225	99,345
投資有価証券売却益	△ 37,443	—
減損損失	—	237,351
補助金収入	—	△ 30,175
固定資産売却損益 (△は益)	872	1,279
固定資産除却損	35,807	1,523
会員権評価損	—	23,842
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 88,680	279,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 258,848	369,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,662	△ 381,897
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 32,778	15,666
未収入金の増減額 (△は増加)	△ 148,031	91,760
未払金の増減額 (△は減少)	83,346	△ 14,527
その他	18,539	△ 8,482
小計	843,153	863,183
利息及び配当金の受取額	6,430	8,844
補助金収入	—	30,175
利息の支払額	△ 73,480	△ 97,535
法人税等の支払額	△ 1,402	△ 141,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,700	663,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△ 72	△ 188
有形固定資産の取得による支出	△ 1,127,368	△ 1,247,657
有形固定資産の売却による収入	16,582	22,445
無形固定資産の取得による支出	△ 1,123	△ 114,020
投資有価証券の取得による支出	△ 356,971	△ 869
投資有価証券の売却による収入	282,546	110,018
関係会社株式の取得による支出	△ 30	—
差入保証金の差入による支出	△ 23,696	△ 54,461
差入保証金の回収による収入	64,843	47,741
長期貸付金の貸付による支出	△ 185,000	—
長期貸付金の回収による収入	28,328	27,000
その他	△ 22,663	△ 26,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,324,625	△ 1,236,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	257,605	393,228
長期借入れによる収入	403,330	700,000
長期借入金の返済による支出	△ 677,921	△ 454,634
社債の発行による収入	650,000	—
社債の償還による支出	△ 632,000	△ 64,000
社債発行費の支出	△ 8,135	—
リース債務の返済による支出	—	△ 69,811
自己株式の取得による支出	△ 18	—
配当金の支払額	△ 50,908	△ 57,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,047	447,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 607,972	△ 125,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,309	461,337
現金及び現金同等物の期末残高	461,337	335,610



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      (株)モトーレン東洋                      (株)エース・ビルメンテナンス                      (株)ブリティッシュオート                      メトロポリタンモーターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)サンメディア                      双葉石油(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      (株)モトーレン東洋                      (株)エース・ビルメンテナンス                      (株)ブリティッシュオート                      メトロポリタンモーターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)サンメディア                      双葉石油(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      非連結子会社                      (株)サンメディア                      双葉石油(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由)                      持分法非適用会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      非連結子会社                      (株)サンメディア                      双葉石油(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由)                      持分法非適用会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)、(株)ブリティッシュオートの決算日は、3月31日であります。</p> <p>なお、(株)ブリティッシュオートは決算日を4月30日から3月31日に変更したため、当連結会計年度は11か月決算となっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)、(株)ブリティッシュオートの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          商品          (1) 石油商品              先入先出法による原価法</p> <p>(2) 新車・中古車              個別法による原価法</p> <p>(3) カー用品・その他の用品              総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法による原価法</p> <hr/>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ たな卸資産          商品          (1) 石油商品              先入先出法による原価法              (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 新車・中古車              個別法による原価法              (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) カー用品・その他の用品              総平均法による原価法              (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法による原価法              (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。          この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ52,823千円増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,043千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,325千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>イ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ ヘッジ対象・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この適用による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は△66,090千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は112,201千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,874,312千円、30,498千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「機械装置及び運搬具(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産」及び流動負債の「その他」並びに固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」については、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、リース資産及びリース債務の金額の重要性が高まったことにより、当連結会計年度から、有形固定資産の「リース資産(純額)」及び流動負債の「リース債務」並びに固定負債の「リース債務」に、それぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具(純額)」に含まれる「リース資産」は40,458千円、流動負債の「その他」並びに固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ9,729千円、31,057千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,030千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 787,901千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,031,336千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 10,695千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,829,933千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,750,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金 95,120千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 37,200千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,882,320千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,030千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 758,291千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,031,336千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 7,695千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,797,323千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,140,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金 37,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 — 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,177,200千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)												
※1	※1 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具 398千円であります。												
※2 固定資産売却損の内容は機械装置及び運搬具 872千円であります。	※2 固定資産売却損の内容は機械装置及び運搬具 1,677千円であります。												
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,969千円 機械装置及び運搬具 4,818千円 工具器具備品 644千円 その他 1,375千円 計 35,807千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 — 千円 機械装置及び運搬具 1,523千円 工具器具備品 — 千円 その他 — 千円 計 1,523千円												
※4 店舗閉鎖損失の内容は、S S 2 店舗計10,337千円 であります。	4												
5	※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上いたしました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォード 湘南 台店舗 (藤沢市)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置、その 他</td> <td>15,291千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その 他</td> <td>のれん</td> <td>222,059千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	フォード 湘南 台店舗 (藤沢市)	店舗	建物及び構 築物、機械 装置、その 他	15,291千円	—	その 他	のれん	222,059千円
場所	用途	種類	減損損失										
フォード 湘南 台店舗 (藤沢市)	店舗	建物及び構 築物、機械 装置、その 他	15,291千円										
—	その 他	のれん	222,059千円										
	<p>(経緯)</p> <p>フォード横浜湘南台店舗は、閉店することを決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>回収可能性価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には相場に基づく第三者評価額を用いております。</p> <p>また、のれんにつきましては、使用価値を零として測定しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して、資産グループを決定しております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,993	28	—	49,021

(変動事由の概要)

当連結会計年度において単元未満株式の買取りにより28株増加いたしました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	50,904	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	57,266	利益剰余金	18.00	平成20年4月30日	平成20年7月25日

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,021	—	—	49,021

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	57,266	18.00	平成20年4月30日	平成20年7月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月28日 定時株主総会	普通株式	41,359	利益剰余金	13.00	平成21年4月30日	平成21年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">584,902千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△123,565千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">461,337千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の金額は、それぞれ45,804千円であります。</p>	現金及び預金勘定	584,902千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△123,565千円	現金及び現金同等物	461,337千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">459,363千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△123,753千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">335,610千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の金額は、それぞれ434,473千円及び379,694千円であります。</p>	現金及び預金勘定	459,363千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△123,753千円	現金及び現金同等物	335,610千円
現金及び預金勘定	584,902千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△123,565千円												
現金及び現金同等物	461,337千円												
現金及び預金勘定	459,363千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△123,753千円												
現金及び現金同等物	335,610千円												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,030,769	20,045,766	399,518	37,476,054	—	37,476,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,391	11,296	40,760	170,448	(170,448)	—
計	17,149,160	20,057,062	440,279	37,646,502	(170,448)	37,476,054
営業費用	16,842,554	19,679,230	366,046	36,887,831	110,340	36,998,172
営業利益	306,606	377,831	74,232	758,671	(280,788)	477,882
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	5,330,288	6,999,170	946,319	13,275,778	599,402	13,875,180
減価償却費	203,064	267,138	11,483	481,686	15,817	497,503
資本的支出	3,461	910,944	1,794	916,199	9,773	925,973

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業……石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業……新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業……ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、331,148千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、933,087千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、カービジネス事業が35,043千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、カービジネス以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、カーライフサポート事業が8,047千円、カービジネス事業が498千円、その他の事業が779千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,193,463	17,551,455	423,550	34,168,469	—	34,168,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,372	32,453	42,053	173,879	(173,879)	—
計	16,292,836	17,583,908	465,603	34,342,348	(173,879)	34,168,469
営業費用	16,108,171	17,794,876	373,494	34,276,542	171,066	34,447,609
営業利益	184,664	(210,967)	92,108	65,805	(344,945)	(279,139)
<b>II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出</b>						
資産	4,953,365	7,017,552	1,434,054	13,404,972	301,291	13,706,263
減価償却費	196,020	385,266	11,075	592,363	13,622	605,986
減損損失	—	237,351	—	237,351	—	237,351
資本的支出	375,287	834,560	417,713	1,627,561	28,374	1,655,935

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業……石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業………新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業………ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、391,890千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、569,387千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、カービジネス事業が52,823千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、カービジネス事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物附属設備	5,400	2,700	2,700	建物附属設備	5,400	3,471	1,928
機械及び装置	90,327	47,016	43,311	機械及び装置	76,409	50,599	25,809
車両運搬具	57,678	17,702	39,975	車両運搬具	57,678	33,836	23,842
工具器具及び 備品	141,638	80,915	60,723	工具器具及び 備品	103,897	69,043	34,854
合計	295,044	148,333	146,710	合計	243,385	156,950	86,434
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
65,022千円				54,266千円			
1年超				1年超			
94,556千円				42,416千円			
合計				合計			
159,579千円				96,683千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
68,224千円				64,673千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
62,880千円				54,612千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
5,512千円				4,855千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				同左			
6 減損損失について				6 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(短期)	(短期)
賞与引当金 49,042千円	賞与引当金 49,005千円
未払事業税 10,384千円	未払事業税 3,027千円
未払事業所税 2,417千円	未払事業所税 2,432千円
貸倒引当金 3,003千円	繰越欠損金 51,194千円
その他 755千円	棚卸資産評価損 21,630千円
小計 65,604千円	貸倒引当金 8,764千円
(長期)	その他 27千円
退職給付引当金 91,009千円	小計 136,082千円
役員退職慰労引当金 25,630千円	(長期)
減損損失 5,768千円	退職給付引当金 111,953千円
減価償却費超過額 19,516千円	役員退職慰労引当金 29,001千円
繰越欠損金 4,434千円	減損損失 5,130千円
小計 146,359千円	減価償却費超過額 19,505千円
評価性引当額 △80,189千円	繰越欠損金 30,972千円
繰延税金資産計 131,774千円	貸倒引当金 53,688千円
繰延税金負債	前受金否認 40,721千円
(長期)	会員権評価損 9,537千円
有価証券評価差額金 14,560千円	その他 287千円
投資と資本の相殺消去に伴う税効果 13,570千円	小計 300,798千円
特別償却準備金 401千円	評価性引当額 △324,926千円
小計 28,532千円	繰延税金資産計 111,954千円
繰延税金負債計 28,532千円	繰延税金負債
繰延税金資産純額 103,242千円	(短期)
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	未払事業税 1,424千円
流動資産－繰延税金資産 53,907千円	小計 1,424千円
固定資産－繰延税金資産 62,906千円	(長期)
固定負債－繰延税金負債 13,570千円	有価証券評価差額金 4,491千円
	投資と資本の相殺消去に伴う税効果 12,436千円
	特別償却準備金 38千円
	小計 16,966千円
	繰延税金負債計 18,391千円
	繰延税金資産純額 93,563千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 86,845千円
	固定資産－繰延税金資産 21,645千円
	固定負債－繰延税金負債 14,927千円

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="204 371 794 707"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△4.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td>△13.2%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金等による税効果未認識</td> <td>12.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>37.7%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当金の減少	△13.2%	連結子会社欠損金等による税効果未認識	12.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.7%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.0%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1%																
住民税均等割等	1.4%																
評価性引当金の減少	△13.2%																
連結子会社欠損金等による税効果未認識	12.3%																
その他	0.6%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.7%</u>																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年4月30日)			当連結会計年度(平成21年4月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	37,142	73,543	36,400	17,370	36,761	19,390
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	37,142	73,543	36,400	17,370	36,761	19,390
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	—	—	—	20,641	12,480	△8,161
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	20,641	12,480	△8,161
合計	37,142	73,543	36,400	38,012	49,241	11,229

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
392,565	37,443	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年4月30日)	当連結会計年度(平成21年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,825	2,825

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年5月1日 至平成20年4月30日）  
金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至平成21年4月30日）  
金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(パーチェス法適用関係)

1. 相手先企業の名称、結合した事業内容、事業結合を行った理由、企業結合日及び法的形式を含む事業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び結合した事業内容

当社の一部の連結子会社が平成20年7月1日をもって株式会社ケーユーホールディングスの連結子会社である株式会社モトーレン東名横浜港南支店のBMW正規ディーラー事業を譲受けました。

(2) 事業結合を行った理由

事業の一部譲受けによって、BMW車正規ディーラー店舗網の充実を図ることにより、事業価値の拡大が可能であると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成20年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受契約

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年7月1日から平成21年4月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 107,526千円 (内訳 現金 107,526千円)

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれんの金額

100,000千円

(2) 発生原因

今後の事業貢献により期待される超過収益額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債並びにその内訳

固定資産 7,526千円

6. 事業の取得が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受につき概算額の重要性が低いと見込まれるため、試算しておりません。

なお、当該注記情報6.については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,257.73	1,049.44
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	89.99	△185.54
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 が存在していないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期純利益(千円)	286,311	△590,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,311	△590,286
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,485	3,181,479

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>1. 平成20年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるメトロポリタンモーターズ(株)が、(株)ケーユーホールディングスの連結子会社である(株)モトーレン東名横浜から、同社の事業のうち、横浜エリアで行なっているBMW車正規ディーラー事業の一部を譲り受けることを決議し、同日、関係各社間で「事業の一部譲受に関する基本合意書」を締結いたしました。譲り受けの期日は平成20年7月1日を予定しております。 (譲り受け価額 107,526千円、内訳 のれん 100,000千円、固定資産 7,526千円) これにより、BMW車正規ディーラー店舗は8店舗から9店舗に増加し、横浜、湘南エリアにおける店舗網の充実に資するものであります。 なお、平成21年4月期の当社グループ業績への影響については、連結業績予想に織り込み済みです。</p> <p>2. 平成20年6月18日の監査役監査報告書提出後、平成20年7月4日付で石油元売会社より、平成19年度の最終市況対策費として24,187千円の仕入値引を行うとの通知を受けました。 なお、当該仕入値引は平成21年4月期の業績に含まれております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	357,532	298,701
受取手形	14,780	501
売掛金	1,039,656	728,022
商品	635,778	—
商品及び製品	—	587,122
貯蔵品	24,674	—
原材料及び貯蔵品	—	45,293
前払費用	46,676	39,324
繰延税金資産	37,253	65,608
関係会社短期貸付金	937,960	951,960
未収入金	157,222	37,381
その他	8,813	49,305
貸倒引当金	△ 7,744	△ 8,858
流動資産合計	3,252,605	2,794,362
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,925,068	1,907,060
減価償却累計額	△ 929,945	△ 966,730
建物 (純額)	995,123	940,330
構築物	387,612	376,715
減価償却累計額	△ 296,793	△ 301,880
構築物 (純額)	90,819	74,835
機械及び装置	265,245	256,681
減価償却累計額	△ 213,101	△ 218,647
機械及び装置 (純額)	52,144	38,033
車両運搬具	1,063,575	805,501
減価償却累計額	△ 867,471	△ 732,914
車両運搬具 (純額)	196,103	72,587
工具、器具及び備品	153,938	144,760
減価償却累計額	△ 123,503	△ 121,342
工具、器具及び備品 (純額)	30,434	23,418
土地	3,473,043	3,890,088
リース資産	—	400,825
減価償却累計額	—	△ 73,732
リース資産 (純額)	—	327,092
有形固定資産合計	4,837,668	5,366,386
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,319	8,000
ソフトウェア	872	346
その他	17,985	17,709
無形固定資産合計	23,177	26,055



5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	76,318	52,016
関係会社株式	283,908	128,911
出資金	3,121	3,121
長期貸付金	13,250	10,250
関係会社長期貸付金	476,070	758,770
破産更生債権等	17,049	15,404
長期前払費用	15,765	6,799
繰延税金資産	60,517	—
差入保証金	301,118	301,776
保険積立金	—	95,474
その他	122,905	24,523
貸倒引当金	△ 9,172	△ 144,077
投資その他の資産合計	1,360,850	1,252,970
固定資産合計	6,221,696	6,645,413
資産合計	9,474,302	9,439,775

5. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	84,198	78,642
買掛金	1,369,458	918,865
短期借入金	2,115,000	2,640,000
1年内返済予定の長期借入金	317,000	355,732
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
リース債務	—	113,283
未払金	168,177	123,758
未払費用	94,665	102,043
未払法人税等	1,568	6,907
未払事業所税	6,044	6,080
未払消費税等	27,497	—
割賦未払金	97,962	30,757
前受金	10,111	27,493
預り金	17,258	17,110
前受収益	1,290	2,297
賞与引当金	74,000	70,000
その他	9,734	8
流動負債合計	4,457,969	4,556,983
固定負債		
社債	554,000	490,000
長期借入金	495,300	770,178
リース債務	—	232,886
長期繰延税金負債	—	2,491
長期割賦未払金	33,137	2,379
退職給付引当金	187,693	209,111
役員退職慰労引当金	64,076	72,503
預り保証金	23,808	21,072
その他	31,057	—
固定負債合計	1,389,073	1,800,623
負債合計	5,847,042	6,357,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金	462,500	462,500
資本剰余金合計	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金	2,430,040	2,430,040
繰越利益剰余金	297,997	△ 231,991
利益剰余金合計	2,758,729	2,228,741
自己株式	△ 27,060	△ 27,060
株主資本合計	3,605,419	3,075,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,840	6,737
評価・換算差額等合計	21,840	6,737
純資産合計	3,627,259	3,082,168
負債純資産合計	9,474,302	9,439,775

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	20,043,854	18,606,822
売上原価		
期首商品棚卸高	691,840	635,778
当期商品仕入高	16,789,204	15,652,941
合計	17,481,044	16,288,719
期末商品棚卸高	635,778	587,122
売上原価合計	16,845,267	15,701,597
売上総利益	3,198,587	2,905,224
販売費及び一般管理費		
販売促進費	87,775	85,876
販売手数料	145,373	145,381
役員報酬	60,376	60,770
給与手当・賞与	744,682	703,140
雑給	558,487	626,149
賞与引当金繰入額	70,336	65,882
退職給付費用	66,571	70,480
役員退職慰労引当金繰入額	6,198	8,427
地代家賃	476,280	486,594
機械賃借料	109,666	95,752
減価償却費	102,561	95,203
貸倒引当金繰入額	810	1,797
その他	704,577	713,010
販売費及び一般管理費合計	3,133,698	3,158,466
営業利益又は営業損失(△)	64,888	△ 253,242
営業外収益		
受取利息	23,949	30,236
受取配当金	49,451	59,899
受取手数料	90,815	92,165
投資有価証券売却益	37,443	—
その他	33,053	35,200
営業外収益合計	234,712	217,503
営業外費用		
支払利息	37,685	53,419
社債利息	7,252	7,126
社債発行費	8,135	—
保険解約損	1,381	—
その他	4,189	5,186
営業外費用合計	58,644	65,732
経常利益又は経常損失(△)	240,957	△ 101,471

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	—	18,768
固定資産売却益	—	220
特別利益合計	—	18,989
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,301	1,248
固定資産除却損	9,279	1,523
店舗閉鎖損失	10,337	5,260
会員権評価損	—	23,842
貸倒引当金繰入額	—	134,221
関係会社株式評価損	—	154,996
減損損失	—	15,291
その他	3,736	3,570
特別損失合計	24,655	339,955
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	216,302	△ 422,436
法人税、住民税及び事業税	9,099	5,562
法人税等調整額	60,801	44,722
法人税等合計	69,901	50,285
当期純利益又は当期純損失 (△)	146,400	△ 472,721

【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	13,069,938	44.0	94.5
レンタ・リース	620,101	2.1	107.5
その他商品	81,476	0.3	98.3
小計	13,771,515	46.4	95.1
2 カービジネス事業			
新車仕入	11,747,776	39.6	81.5
中古車・整備	4,035,819	13.6	80.0
小計	15,783,595	53.1	81.1
3 不動産関連事業			
不動産関連仕入	146,546	0.5	98.6
小計	146,546	0.5	98.6
合計	29,701,656	100.0	87.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
 2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。  
 3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。  
 4 不動産関連仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。  
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	14,178,478	41.3	93.9
レンタ・リース	1,266,914	3.7	105.0
その他商品	847,444	2.5	100.3
小計	16,292,836	47.4	95.0
2 カービジネス事業			
新車売上	10,492,845	30.6	82.5
中古車・整備	7,091,063	20.6	96.6
小計	17,583,908	51.2	87.7
3 不動産関連事業			
不動産関連収入	465,603	1.4	105.8
小計	465,603	1.4	105.8
合計	34,342,348	100.0	91.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。  
3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。  
4 不動産関連収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,500	462,500
資本剰余金合計		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,692	30,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,430,040	2,430,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,430,040	2,430,040
繰越利益剰余金		
前期末残高	202,500	297,997
当期変動額		
剰余金の配当	△ 50,904	△ 57,266
当期純利益	146,400	△ 472,721
当期変動額合計	95,496	△ 529,988
当期末残高	297,997	△ 231,991
利益剰余金合計		
前期末残高	2,663,233	2,758,729
当期変動額		
剰余金の配当	△ 50,904	△ 57,266
当期純利益	146,400	△ 472,721
当期変動額合計	95,496	△ 529,988
当期末残高	2,758,729	2,228,741
自己株式		
前期末残高	△ 27,042	△ 27,060
当期変動額		
自己株式の取得	△ 18	—
当期変動額合計	△ 18	—
当期末残高	△ 27,060	△ 27,060

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
株主資本合計		
前期末残高	3,509,940	3,605,419
当期変動額		
剰余金の配当	△ 50,904	△ 57,266
当期純利益	146,400	△ 472,721
自己株式の取得	△ 18	—
当期変動額合計	95,478	△ 529,988
当期末残高	3,605,419	3,075,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,968	21,840
当期変動額		
当期変動額(純額)	△ 15,128	△ 15,102
当期変動額合計	△ 15,128	△ 15,102
当期末残高	21,840	6,737
評価・換算差額合計		
前期末残高	36,968	21,840
当期変動額		
当期変動額(純額)	△ 15,128	△ 15,102
当期変動額合計	△ 15,128	△ 15,102
当期末残高	21,840	6,737
純資産合計		
前期末残高	3,546,909	3,627,259
当期変動額		
剰余金の配当	△ 50,904	△ 57,266
当期純利益	146,400	△ 472,721
自己株式の取得	△ 18	—
当期変動額(純額)	△ 15,128	△ 15,102
当期変動額合計	80,349	△ 545,090
当期末残高	3,627,259	3,082,168



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が8,578千円同額増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 600 884 658"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,045千円減少しております。</p>	建物	2年～50年	車両運搬具	2年～6年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
建物	2年～50年					
車両運搬具	2年～6年					

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前事業計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>ただし、平成20年4月30日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度は95,474千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において「車両運搬具」、同「減価償却累計額」、「車両運搬具(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産」及び流動負債の「その他」並びに固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」については、「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度からリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、リース資産及びリース債務の金額的重要性が高まったことにより、当事業年度から有形固定資産の「リース資産」、同「減価償却累計額」、「リース資産(純額)」及び流動負債の「リース債務」並びに固定負債の「リース債務」に、それぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「車両運搬具」、同「減価償却累計額」、「車両運搬具(純額)」に含まれる「リース資産」はそれぞれ45,804千円、△5,346千円、40,458千円であり、流動負債の「その他」並びに固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ9,729千円、31,057千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																																																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">787,901千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,031,336千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,695千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,829,933千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,750,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">95,120千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">37,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,882,320千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モトーレン東洋</td> <td style="text-align: right;">1,549,202</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブリティッシュオート</td> <td style="text-align: right;">340,775</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ㈱</td> <td style="text-align: right;">520,654</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>想定元本(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ㈱</td> <td style="text-align: right;">52,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、仕入先に対する営業債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モトーレン東洋</td> <td style="text-align: center;">極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> <tr> <td>㈱ブリティッシュオート</td> <td style="text-align: center;">極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ㈱</td> <td style="text-align: center;">極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> </tbody> </table>	建物	787,901千円	土地	3,031,336千円	投資有価証券	10,695千円	計	3,829,933千円	短期借入金	1,750,000千円	1年以内返済予定長期借入金	95,120千円	長期借入金	37,200千円	計	1,882,320千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱モトーレン東洋	1,549,202	借入債務	㈱ブリティッシュオート	340,775	借入債務	メトロポリタンモーターズ㈱	520,654	借入債務	保証先	想定元本(千円)	メトロポリタンモーターズ㈱	52,800	保証先	金額(千円)	内容	㈱モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般	㈱ブリティッシュオート	極度額なし	営業債務全般	メトロポリタンモーターズ㈱	極度額なし	営業債務全般	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">758,291千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,031,336千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,695千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,797,323千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,140,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">37,200千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: center;">—千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,177,200千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モトーレン東洋</td> <td style="text-align: right;">1,507,528</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブリティッシュオート</td> <td style="text-align: right;">107,200</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ㈱</td> <td style="text-align: right;">823,741</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>想定元本(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ㈱</td> <td style="text-align: right;">31,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、仕入先に対する営業債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱モトーレン東洋</td> <td style="text-align: center;">極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> <tr> <td>㈱ブリティッシュオート</td> <td style="text-align: center;">極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ㈱</td> <td style="text-align: center;">極度額なし</td> <td>営業債務全般</td> </tr> </tbody> </table>	建物	758,291千円	土地	3,031,336千円	投資有価証券	7,695千円	計	3,797,323千円	短期借入金	2,140,000千円	1年以内返済予定長期借入金	37,200千円	長期借入金	—千円	計	2,177,200千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱モトーレン東洋	1,507,528	借入債務	㈱ブリティッシュオート	107,200	借入債務	メトロポリタンモーターズ㈱	823,741	借入債務	保証先	想定元本(千円)	メトロポリタンモーターズ㈱	31,200	保証先	金額(千円)	内容	㈱モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般	㈱ブリティッシュオート	極度額なし	営業債務全般	メトロポリタンモーターズ㈱	極度額なし	営業債務全般
建物	787,901千円																																																																																								
土地	3,031,336千円																																																																																								
投資有価証券	10,695千円																																																																																								
計	3,829,933千円																																																																																								
短期借入金	1,750,000千円																																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	95,120千円																																																																																								
長期借入金	37,200千円																																																																																								
計	1,882,320千円																																																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																																																							
㈱モトーレン東洋	1,549,202	借入債務																																																																																							
㈱ブリティッシュオート	340,775	借入債務																																																																																							
メトロポリタンモーターズ㈱	520,654	借入債務																																																																																							
保証先	想定元本(千円)																																																																																								
メトロポリタンモーターズ㈱	52,800																																																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																																																							
㈱モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般																																																																																							
㈱ブリティッシュオート	極度額なし	営業債務全般																																																																																							
メトロポリタンモーターズ㈱	極度額なし	営業債務全般																																																																																							
建物	758,291千円																																																																																								
土地	3,031,336千円																																																																																								
投資有価証券	7,695千円																																																																																								
計	3,797,323千円																																																																																								
短期借入金	2,140,000千円																																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	37,200千円																																																																																								
長期借入金	—千円																																																																																								
計	2,177,200千円																																																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																																																							
㈱モトーレン東洋	1,507,528	借入債務																																																																																							
㈱ブリティッシュオート	107,200	借入債務																																																																																							
メトロポリタンモーターズ㈱	823,741	借入債務																																																																																							
保証先	想定元本(千円)																																																																																								
メトロポリタンモーターズ㈱	31,200																																																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																																																							
㈱モトーレン東洋	極度額なし	営業債務全般																																																																																							
㈱ブリティッシュオート	極度額なし	営業債務全般																																																																																							
メトロポリタンモーターズ㈱	極度額なし	営業債務全般																																																																																							

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）	当事業年度 （自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,116千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">66,229千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、車両運搬具 1,301千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,855千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,790千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,279千円</td> </tr> </table> <p>※5 店舗撤退損の内容は、SS2店舗計 10,337千円であります。</p>	受取利息	20,116千円	受取配当金	48,000千円	受取手数料	66,229千円	建物	3,855千円	機械及び装置	998千円	車両運搬具	3,790千円	工具器具及び備品	644千円	計	9,279千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">28,635千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">71,902千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、車両運搬具 220千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、機械装置 723千円、車両運搬具 525千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,523千円</td> </tr> </table> <p>※5 店舗閉鎖損失の内容は、ディーラー1店舗の閉鎖に伴う損失 5,260千円であります。</p> <p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォード湘南台店舗（藤沢市）</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、機械装置、その他</td> <td style="text-align: right;">15,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯）                      フォード横浜湘南台店舗は、閉店することを決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>（回収可能性価額の算定方法）                      回収可能性価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には相場に基づく第三者評価額を用いております。</p> <p>（グルーピングの方法）                      当社は、管理会計上の区分を考慮して、資産グループを決定しております。</p>	受取利息	28,635千円	受取配当金	57,000千円	受取手数料	71,902千円	建物	— 千円	機械及び装置	32千円	車両運搬具	1,491千円	工具器具及び備品	— 千円	計	1,523千円	場所	用途	種類	減損損失	フォード湘南台店舗（藤沢市）	店舗	建物及び構築物、機械装置、その他	15,291千円
受取利息	20,116千円																																								
受取配当金	48,000千円																																								
受取手数料	66,229千円																																								
建物	3,855千円																																								
機械及び装置	998千円																																								
車両運搬具	3,790千円																																								
工具器具及び備品	644千円																																								
計	9,279千円																																								
受取利息	28,635千円																																								
受取配当金	57,000千円																																								
受取手数料	71,902千円																																								
建物	— 千円																																								
機械及び装置	32千円																																								
車両運搬具	1,491千円																																								
工具器具及び備品	— 千円																																								
計	1,523千円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
フォード湘南台店舗（藤沢市）	店舗	建物及び構築物、機械装置、その他	15,291千円																																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,993	28	—	49,021

(変動事由の概要)

当事業年度において単元未満株式の買取りにより28株増加いたしました。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,021	—	—	49,021

(変動事由の概要)

当事業年度における変動はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)				当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	90,327	47,016	43,311	機械及び装置	76,409	50,599	25,809
車両運搬具	53,328	17,194	36,133	車両運搬具	53,328	32,458	20,869
工具器具及び備品	127,068	71,170	55,897	工具器具及び備品	97,907	65,881	32,025
合計	270,724	135,381	135,342	合計	227,644	148,940	78,704
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 61,120千円				1年内 50,363千円			
1年超 86,187千円				1年超 37,949千円			
合計 147,307千円				合計 88,313千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 62,662千円				支払リース料 60,770千円			
減価償却費相当額 57,577千円				減価償却費相当額 50,974千円			
支払利息相当額 5,204千円				支払利息相当額 4,563千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				同左			
6 減損損失について				6 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <p>賞与引当金 29,600千円</p> <p>未払事業所税 2,417千円</p> <p>貸倒引当金 2,451千円</p> <p>未払事業税 2,538千円</p> <p>その他 246千円</p> <p>小計 37,253千円</p> <p>(長期)</p> <p>退職給付引当金 75,077千円</p> <p>役員退職慰労引当金 25,630千円</p> <p>関係会社株式評価損 11,999千円</p> <p>小計 112,707千円</p> <p>評価性引当金 <u>△37,629千円</u></p> <p>繰延税金資産計 112,331千円</p> <p>繰延税金負債 (長期)</p> <p>有価証券評価差額金 <u>14,560千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>14,560千円</u></p> <p>繰延税金資産純額 97,771千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <p>賞与引当金 28,000千円</p> <p>未払事業所税 2,432千円</p> <p>貸倒引当金 2,827千円</p> <p>未払事業税 1,513千円</p> <p>中古車評価損 2,199千円</p> <p>部品評価損 1,238千円</p> <p>繰越欠損金 <u>51,194千円</u></p> <p>小計 89,404千円</p> <p>(長期)</p> <p>退職給付引当金 83,644千円</p> <p>役員退職慰労引当金 29,001千円</p> <p>関係会社株式評価損 73,998千円</p> <p>会員権評価損 9,537千円</p> <p>貸倒引当金 <u>53,688千円</u></p> <p>小計 249,870千円</p> <p>評価性引当金 <u>△271,667千円</u></p> <p>繰延税金資産計 67,608千円</p> <p>繰延税金負債 (長期)</p> <p>有価証券評価差額金 <u>4,491千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>4,491千円</u></p> <p>繰延税金資産純額 63,116千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△8.7</u></p> <p>住民税均等割等 2.0</p> <p>評価性引当金 <u>△1.1</u></p> <p>その他 <u>△0.3</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.3</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載していません。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,140.12	968.78
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	46.02	△148.59
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期純利益(千円)	146,400	△472,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,400	△472,721
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,485	3,181,479

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
平成20年6月18日の監査役監査報告書提出後、平成20年7月4日付で石油元売会社より、平成19年度の最終市況対策費として24,187千円の仕入値引を行うとの通知を受けました。 なお、当該仕入値引は平成21年4月期の業績に含まれております。	—

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。